

特集：レジャー・レクリエーション研究における基本書

わが国レジャー産業研究の足跡

嵯峨 寿*

Several Basic Books for Starting Study of
the Leisure Industry

Hitoshi SAGA

レジャー産業を理解する上で、現在でも比較的入手しやすい基本書としてまずは、『レジャー産業界』^(註1) (中山裕登著、教育社新書・産業界シリーズNo.444、1985) [写真2] をあげることができるだろう。

「レジャー産業の最近の動きと今後の展望をできるだけ具体的にとらえることを心がけた」と言う本書では、第1章でレジャー産業の範囲と分類、日本経済に占める位置、産業としての特徴や歴史などが概説されている。つづく2章では、スポーツ用品、テニスクラブ、ゴルフ場、ボウリング場、文化教室・カルチャーセンター、映画、パチンコ、遊園地、旅行業、ペンションといった主要業界の動向が、3章では需要動向からみた産業の展望が、最終の4章ではレジャー関連企業(ミズノ、任天堂、近畿日本ツーリストなど10社)の特性と経営戦略が、様々な調査データをもとに論じられている。

ところで、本書の随所で活用されているデータや説明の多くは、余暇開発センターの調査研究成果によっていることは、著者自身が「まえがき」のところで正直に述べている通りである。

余暇開発センターは、国民福祉の向上に寄与することを目的に、レジャー産業の振興を図る調査研究をはじめ、各種事業を行う財団として、72年に設立された。所轄官庁が通産省ということもあり、設立当初より四半世紀を経た今日まで、レジャー産業に関する研究・調査に継続的に取り組んでいる。その成果は報告書と

して一般にも公表されており、最近のものは購入できるし、古いものについては閲覧することができる。

そんな報告書の中でも、レジャー産業の動向を把握するには、77年来毎年5月のゴールデンウィーク直前に発表される『レジャー白書』(財余暇開発センター編) [写真1] がとりあえず便利である。近年、たとえば、パチンコ市場規模の推定値が、総理府等の他の調査結果と著しい乖離がみられることなどから、データとしての信憑性を疑問視する向きもある。

たしかに、一例だが、ゴルフやスキー市場の中に宅配便事業の売り上げを計上すれば、規模は過大に評価されるし、観光・旅行市場に輸送運搬事業の売り上げを全く計上しなければ、規模は過小に評価される、といったことは容易に想定できる。『白書』のデータというのは、実のところ、その業界・市場の動きに比較的敏感に反応する代表的な指標で測った推定値であり、このため、当該市場の「規模」を知るためよりは「トレンド」を大づかみに把握するのに向いていると考えたほうがいい。どんな統計データも、データ開発の手順と方法を理解した上で、用途に応じた活用が図られるべきことは言うまでもない。

『白書』はGWの発表の後も多少データの更新や修正がなされ、最終的には『余暇需要及び産業動向に関する基礎調査研究』 [写真1] ^(註2) という大部の報告書にまとめられる。したがって『白書』はそれの速報版ともいえるだろう。

この「基礎調査研究」は二部構成になっている。第

*筑波大学 The University of Tsukuba

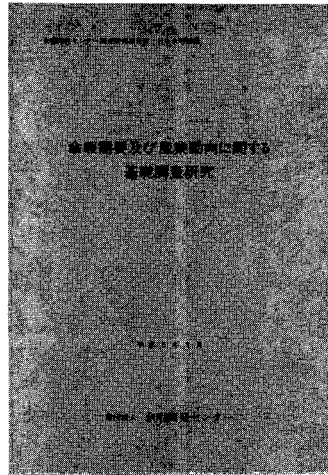
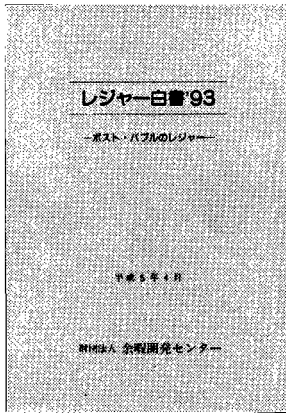


写真1. 余暇開発センター発行の『レジャー白書』(左)と
『余暇需要及び産業動向に関する基礎調査研究』(右)

1部「余暇活動に関する調査研究」では、各種余暇活動の参加人口、支出費用などお馴染みの需要関連データが掲載されている。レジャー産業関連のデータは第2部のほうに、①スポーツ、②趣味・創作、③娯楽、④観光・行楽といった四つの各部門ごとの市場規模の推計値や、レジャー関連産業の事業所を対象にした経営動向把握のアンケート調査結果、さらにはレジャー関連産業の各業種の最新動向に関するヒアリング調査結果などが、詳細に掲載されている。図書館あるいは研究室に常備しておきたいレジャー産業関連のデータブックである。

さて、そもそもレジャー産業とは何なのか、またレジャー産業はいかにあるべきなのか。

こうした概念的・規範的な研究を進めるうえで参考にすべき基本書にはどんなものがあるだろうか。

まず第一にあげられるのが、やはり余暇開発センターの研究プロジェクトの報告書であろう。

レジャー産業関連のデータを収集するには予め指標を検討する必要があるわけだが、それをめぐってのフレームワークが、『白書』の創刊された77年以前に精力的に行われたはずである。検討の経緯をたどるには、『余暇時代における産業活動の社会的位置づけ』(1973)、『余暇社会におけるマクロ経済モデルの計量分析』(1974)、『外国籍余暇企業の行動分析』(1975)、『わが国余暇産業の財務分析に関する基礎研究』(1976)、『余暇関連機器産業等に関する調査研究』(1977、78、79)などを

繙いてみる必要があるだろう。その中には、レジャー産業を理念的にとらえる上で参照すべき文献や資料(基本書のなかの基本書!)が豊富に引用されていると思われるが、ひょっとすれば、このたびの特集の中でも、余暇開発センター設立当時から、各種研究プロジェクトを実質的に推進してこられた松田義幸(実践女子大学)教授が、特に重要な書を紹介してくれているかも知れない。いずれにせよ一度は目を通しておきたい研究レポートといえよう。

もし閲覧の余裕がないようなら、せめて『レジャー産業』(東洋経済新報社、1980)[写真2]に当たってみるのも無駄ではあるまい。この書は、松田教授と社会経済

学専門の斎藤精一郎(立教大学)教授の著書であり、レジャー産業に関する余暇開発センターの一連の研究成果がかなりの程度反映され、活用されていると思われるからである。「あとがき」には、「レジャー産業とは何かについて、自信をもって説明できないでいる」との率直な告白もみられるが、レジャー産業の概念研究は、そのように難しいだけに挑戦意欲を一層かきたててくれるテーマだと言えるのではないか。

これとちょうど同じ80年に出されたのが『レジャー産業成長の構造』(玉村和彦著、文眞堂、1980)[写真2]である。「レジャー産業という定義すらまだ確立されていない」分野であると著者は断りながらも、レジャー消費支出の大きさを認めざるを得ない現状を鑑み、レジャー産業を構成する旅行情報関連、宿泊関連、輸送関連、スポーツ関連、ギャンブル関連、興行関連、飲食関連、第1次産業関連、不動産関連の全26業種を対象に、各々の成長構造の解明に努めている。専門書の部類に入る一冊である。

余暇における人々の消費支出を期待して、そのために必要な財・サービスを提供し利益をあげるという意味での商売あるいは企業活動ならば、それほど目新しい経済現象ではない。しかし、たとえば「共通の買手に対し密接な代替関係にある商品を提供する企業グループ」というように産業の定義を厳しくとるならば、わが国のレジャー産業とは、すぐれて高度経済成長の産物と考えて差し仕えないだろう。経済の高度成長がも

たらした雇用の拡大と所得の安定、あるいは労働の生産性・効率の向上によって国民が手にした“ささやかな時間的・経済的ゆとり”がレジャー産業の成立を促す重要な要因であったと一般にいわれる。

高度経済成長は、50年代後半頃から、東京オリンピックをはさみ第1次オイルショックの73年頃まで続いたが、1970年に、この時代の産物とでもいうべきか、2冊の書が世に送り出されている。先駆性という点ではむろん評価されるべき書である。

『レジャー産業』（浅野義光著、日本経済新聞社、1970）[写真2]は、レジャー産業の実態を探ると共に発生しつつある問題や経済社会的な役割を明らかにし、将来のありかたを展望することを課題としている。「レジャー産業とひと口にいっても、その範囲や内容がきわめてあいまいであり、複雑である。また、その実態を明らかにしようとしても、この脇役的な産業の宿命として、どちらかという調査統計資料なども断片的であり、レジャー産業を網羅的かつ体系的に究明することはなかなかむずかしい問題である」と言われているように、『レジャー白書』のような包括的な統計調査データが未整備の当時の状況を考えるとなおのこと力作として評価に値する。これは、著者の経済企画庁での長年の調査経験と情報収集力の成せる技であろうか。

さて同じ70年に出たもうひとつの『レジャー産業』（北原正夫著・日本長期信用銀行産業研究会編、東洋経済新報社、1970）[写真2]は、銀行の調査役の手になる書で、わが国のレジャー需要の質的变化をとらえ、それに対応した企業の動向や国、地方自治体の施策のあり方を検討している。欧米諸国の動向にも触れている点が大きな特徴である。

70年に出たこの2冊の一方は官庁サイド（浅野）、もう一方は民間サイド（北原）からみたレジャー産業のイメージが描かれているのではないか。この2冊を読み比べてみて、官・民それぞれが当時の（さらには将来の）レジャー産業をどのように促えていたか、共通点や相違点を探ってみるというのもおもしろいのではないだろうか。

72年になると、前にも述べたように、余暇開発センターが設立されて、レジャー産業に関する調査研究が継続的、精力的に行われるようになる。

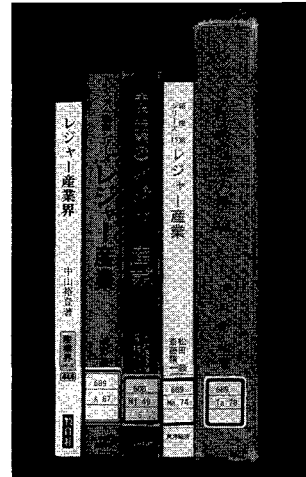


写真2. 左から『レジャー産業界』(中山)、『レジャー産業』(浅野)、『レジャー産業』(北原)、『レジャー産業』(松田・斎藤)、『レジャー産業成長の構造』(玉村)

翌年の73年には、通産省の産業構造審議会の中に余暇部会が設置され、73年10月の諮問を受けて74年11月に答申を出している。この答申の全文を掲載したのが『余暇総覧』（上・下、通商産業省余暇開発室編、ダイヤモンド社、1974）である。電話帳ほどの大きさと厚さを誇る（もちろん内容的にも素晴らしいが）この『総覧』に名を連ねた委員の顔ぶれをみると、改めて、レジャー問題は学際的領域であることに気づかされる。『総覧』は4部構成になっている。1部「現代と余暇」、2部「外国の余暇と余暇政策」、3部「余暇関連産業の現状と将来」、4部「余暇問題への公的対応」となっている。

レジャー産業について記載されている第3部は、1章「総論」、2章「余暇関連産業のビジョン」、3章「空間、施設提供型余暇関連産業」、4章「サービス・情報提供型余暇関連産業」、5章「余暇関連機器産業」といった章立てになっている。

「いつかは『総覧』を超えるような総合的研究に取り組んでみたい」、と、少なくとも、そんな気もちをかきたててくれる書であることは確かである。

最近の著書では『レジャー産業を考える』（多摩大学総合研究所・大和ハウス工業生活研究所編、実教出版、1993）[写真3]がある。実業を意識した授業で有名な多摩大学が主催した公開講座のエッセンスをまとめた本書は、「アメリカ・アスペンリゾート研究」「フランス・地中海クラブ研究」「ディズニーランド研

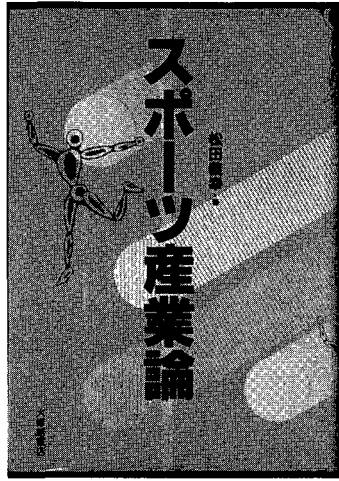
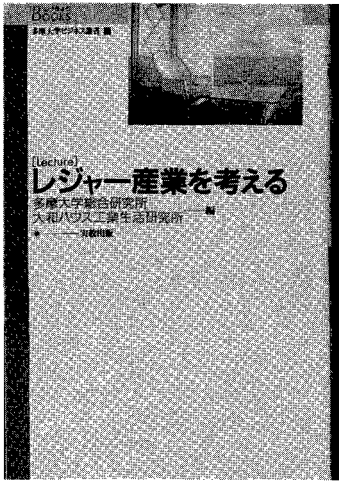


写真3. 『レジャー産業を考える』(左)と『スポーツ産業論』(右)

究「オリンピックの経済学」など、ビジネスとして成功している事例の分析をはじめ、テーマパーク、リゾート、クラブ経営など、ビジネスとして注目を集めている各種事業の課題などが論じられている。

またとくに、「新しい人間・新しい社会」のニーズや価値を追求するレジャー産業のあるべき姿とその実現を支援する行政の政策課題が論じられている部分(2章・9章・10章)は非常に普遍的で唆峻に富んだ内容を備えており、レジャー産業の広い範囲の業界・業種に応用可能なアイデアを汲み取ることができるのではないかと。

レジャー産業の範囲と分類をどうおさえるかは、これまで上げた著書によって多少考えが異なるものの、「スポーツ産業」をその中に含むという点はどれも共通しているように思う。レジャー産業としてのスポーツ産業を論じた著書として『スポーツ産業論』(松田義幸著、大修館書店、1996)[写真3]がある。これは、産業研究の方法のひとつである産業組織論の枠組に基づき、スポーツ産業の市場構造、市場行動(企業行動理論と消費者行動理論)、企業行動(マーケティング科学)、公共政策といったパートで構成される。また、スポーツ産業の個別市場として、ゴルフ、リゾートクラブ、テニス、フィットネス、ボウリングといった五つの代表的な市場が分析されている。

最後に、『日本への直言』(毎日新聞社、1972)

と『余暇を考える』(キリン・ライフ・ライブラリー、1975)を上げておきたい。

これは、66年に通産省を退官した後6年間の浪人生活を送り、乞われて余暇開発センターの初代理事長に就任した、『異色官僚』(ダイヤモンド社、1967)でも有名な佐橋滋元通産事務次官の著書である。産業政策の最前線で活躍された目に、余暇問題はいったいどういうふう映っていたのか、またどういう気持ちで余暇開発というテーマに望んだのか。

レジャーとは生きがいに密接に関する問題であり、人々の幸福のために産業がよきサービスの提供を通して貢献できるよ

う行政は支援しなくてはならない。これが産業政策の基本ポリシーであるということがこれらの本を読むと当たり前のように理解できる。

レジャーと産業あるいは政策との基本的接点を原点から考え直してみるきっかけを与えてくれる良書である。

注1 この本は、同名で、76年の河合良紀との共著版のほか82年版(産業界シリーズNo.344)など幾冊があるようである。

注2 89年以前は『余暇関連産業に関する調査研究』などの別名称になっている場合がある。

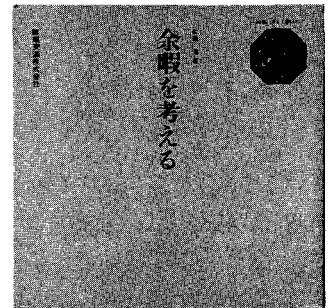
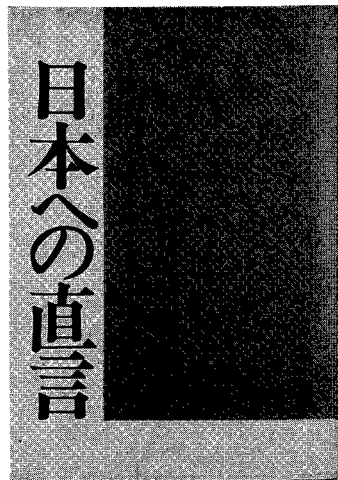


写真4. 余暇開発センター前理事長佐橋滋著『日本への直言』(左)と『余暇を考える』(右)